

2017

平成29年の提言

財産税は75年毎「忘れた頃にやって来る」

1. 限界に近づく異次元の金融緩和
 2. 円安は異次元の金融緩和の成果ではない
 3. 財政ファイナンスに踏み込んだ日銀の破綻
 4. 唯一の解決策は家計金融資産に対する財産税
 5. 2021年の75年前、戦後1946年の財産税
 6. 財産税の75年前、明治維新後1871年の藩債処分
 7. 江戸時代の債権放棄と増税
 8. 増税や公債放棄の遠因は大地震
 9. 財産税・公債放棄に至る前の処方箋
- 付録 円ドル為替レートはホワイトハウスが決める



日本石油販売株式会社

エナジーエンジニアリング株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番7号

TEL 03-3552-0341 FAX 03-3552-0346

<http://www.nihonsekiyuhanbai.co.jp/>

財産税は75年毎「忘れた頃にやって来る」

「それは是非やれと言われれば初め半年や1年の間は随分暴れてご覧に入れる。然しながら、2年3年となれば全く確信は持てぬ。三国条約が出来たのは致方ないが、かくなりし上は日米戦争を回避する様極力御努力願ひたい」1940年三国同盟締結後、近衛総理に日米戦争の見込みを問われた山本五十六の言葉は良く知られている。

「日銀は物価上昇2%を必ず達成する。この達成責任を全面的に負う必要がある。2年以内に目標が達成できなければ、責任は自分たちにある。最高の責任の取り方は辞職するということだ」2013年3月の日銀副総裁就任にあたり、岩田規久男教授が、白川前総裁を批判して述べた言葉だ。

未だに辞職しない副総裁の無責任な発言を、ここに並べるのは山本五十六に対して失礼だが、当初2年に限定された異次元の金融緩和インフレ作戦は、太平洋戦争と同様に3年半を経過しても戦況は好転せず、そして大本営発表と同様に日銀はその失敗を認めない。国債格下げという2度目の「ポツダム宣言」が下されたとき、日本経済の破綻を防ぐため戦後と同様に財産税が再現されることを危惧する人が増えている。

不思議なことに日本は概ね75年毎に前代未聞の天災と政変を経験してきた。大地震に襲われ、財政が破綻して政権が変わっている。敗戦後も明治維新後も江戸時代も、地震による損失は被災者が背負い、破綻した前政権の負債は財産税や公債放棄によって国民が負担させられてきた。「天災は忘れた頃にやって来る」とは寺田寅彦の言葉だが、財産税も「忘れた頃にやって来る」

1. 限界に近づく異次元の金融緩和

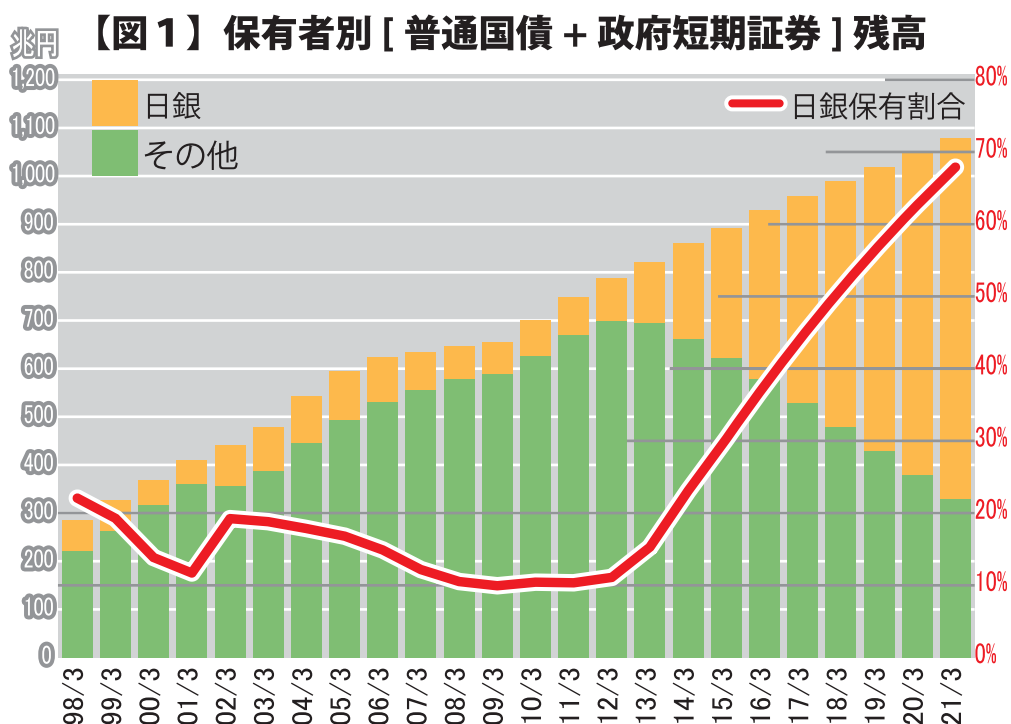
GDP比で250%という世界最大の政府債務を抱える日本の財政が、このままでは持続可能ではないことは誰もが認識している。財政を均衡化させようという様々な努力が実らない中で、日銀は図1のように国債を年間60→80兆円ずつ買い続けており、2016年10月には国債保有残高が400兆円（国債残高945兆円の42%）を超えた。長期運用の為に生損保は20%、年金も10%程度は安定的に保有するだけに、市場に残された国債の流動性は限られてきた。国債総額は平均して年35兆円ずつ増えているので、この状況が続けば

【図1】の通り2018年には日銀が国債の過半を占有することになる。

昨年9月に日銀は「10年国債の金利が0%になるように、国債購入額を調整する」と緩和方針を修正した。これによって必ずしも年間80兆円の国債を買わなくても済むことにはなったが、教科書には不可能と書かれている長期金利のコントロールを行う上で、必要となる国債の流動性がいつまで維持できるだろうか？

一方で、年間80兆円の国債を購入していた日銀が、インフレ目標を達成できないまま国債購入量を大幅に減らせば、金融緩和が失敗したと見なされ円高が進み株が売られることになる。日銀はルビコン川を渡ってしまった。

当初の黒田総裁の目論見は、2年間に限定した異次元の奇襲作戦により景気を浮揚させて税収を増やし、更に消費税を上げて財政収支を均衡化させることであった。財政収支を均衡化させることができれば、2年間に買い込んだ異次元の（異常な）量の国債を、税収でもって償還させることができ、膨れ上がった日銀のバランスシートを自ずと正常化できるという出口戦略を想定していたはずだ。それは真珠湾奇襲攻撃に大勝したところで日米講和に持ち込んでももらいたいという山本五十六の構想同様に、叶わぬ夢と化している。



2. 円安は異次元の金融緩和の成果ではない

異次元の金融緩和作戦は当初成功したと言われているが、それは本当だろうか？ 真珠湾奇襲攻撃は太平洋上の米国空母を沈められなかった時点で失敗だった。異次元の金融緩和は円安を招来し、株価も上げたという認識が一般的だが、昨年来マイナス金利まで導入し金融緩和の深堀りを続けているにも拘らず、為替レートは反転し円高が進んでいる。

ところで円ドル為替レートは何（誰）が決めているのだろうか。日米の金利差で説明されることが多いが、正解はホワイトハウスだ。円ドル為替レートは米国の経済情勢によって決まる。米国が好景気であれば円安が許され、米国が不況であればドル安が強要される。その時の日本の経済情勢について考慮されることはない。

付録に示すように異次元の金融緩和はドル高を若干加速させたに過ぎない。米国経済の立ち直りが十分実感できていなかった2011年の段階で円安にすることは米国が許さなかったはずで、当時の円高を白川前総裁の責任にすることは的外れである。

異次元の金融緩和などなくても2013年以降の米国経済の回復により、円ドルレートは100円台に回復していたはずだ。いや、そもそも円安だけを頼りとしたインフレなど、一時的な対処療法に過ぎない。

3. 財政ファイナンスに踏み込んだ日銀の破綻

40兆円（GDP比170%）の債務ながら、7割を海外からの資金に頼ったギリシャとは対照的に、日本は1250兆円（GDP比250%）の政府債務があっても、家計金融資産が1700兆円もあるから問題ないと言われる。確かに今はまだ日本国債の格付け（S & P）はA+であり、ギリシャのB-とは大違いだ。（ちなみに中国・韓国はA A）

米国F R Bもリーマンショック後には3回に亘って量的金融緩和を行い米国債を買い続けたが、既に引き締めへ転じた。米国政府債務総額19兆ドルに対して、今F R Bが保有する米国債は2.5兆ドルと、高々13%に過ぎない。これは2012年以前の日銀国債保有割合と同じ水準だ。今F R Bは買い込んだ米国債残高を徐々に減らし始めているが、その減額スピードは購入時に比べ極めて緩慢だ。慎重に残高を減らさなければ、折角改善した米国の景気を冷やしかねない。

中央銀行による過半の国債買い占めは事実上の「財政ファイナンス」

であり、「財政ファイナンス」はご法度である。「財政ファイナンス」とは、国債を中央銀行に買わせ、その代金として中央銀行に印刷させた紙幣で、政府の歳出を賄うことである。こんな美味しい話が許されるのであれば、政府は税收を心配することなく、紙幣をいくらでも増刷させて歳出を増やし一時的に景気を良くすることができる。しかしその先に待ち受けるのは通貨過剰によるハイパーインフレである。先進国では「財政ファイナンス」は制度的に禁止されており、日本も財政法第5条により禁止している。

表1の通り、今は日銀の国債購入代金とそのバランスシート上に留まり、預金残高(＝日銀の負債)に積み上げられているだけで、マネーサプライ(民間の通貨流通量)は殆ど増えていない。目論見に反して通貨流通量の増加には結びついていないため、インフレも起きていない。

4年間に日銀の資産合計は139兆円から406兆円に266兆円増えているが、その内262兆円が国債残高の増加で、負債も預金残高だけが264兆円増加している。この間に純資産比率は2.3%から0.9%まで低下した。純資産に損失引当金を加算しても、比率は4.5%から1.9%へ下がっている。引当金＋純資産が8兆円の日銀が400兆円を超える国債の価格変動リスクに堪え得るのだろうか？

勝てるはずのない戦に挑み、負けを認められないばかりに益々我が身の傷を深めていく姿は、太平洋戦争中の日本を思い出させる。異次元の金融緩和が海外から「財政ファイナンス」だと指摘を受けることになれば、日本国債も円も国際的な信用を失うことになる。日本国債の格付けが更に低下すると、国債を保有する日銀や国内金融機関に膨大な損失が発生し、日本の経済も破綻する。よもや戦に勝って、インフレを達成できたとしても、やはり金利が上昇して国債単価の下落を免れることはできまい。

表1 日本銀行のバランスシート

単位＝兆円

2012年3月末				2016年3月末			
資 産		負債/純資産		資 産		負債/純資産	
国債	87.2	銀行券	80.8	国債	349.2	銀行券	95.6
社債	3.6	預金	37.7	社債	5.1	預金	301.7
金銭信託	2.3	その他	14.6	金銭信託	8.2	その他	0.5
貸付	39.0	損失引当金	3.0	貸付	34.0	損失引当金	4.3
その他	7.3	純資産合計	3.2	その他	9.0	純資産合計	3.5
資産合計	139.5	負債純資産合計	139.5	資産合計	405.6	負債純資産合計	405.6

※小数点第2位以下を四捨五入した為、合計と表記合計や文中の比率は必ずしも一致しない。

4. 唯一の解決策は家計金融資産に対する財産税

財政ファイナンスに因るハイパーインフレによって政府債務を目減りさせることは、日本の財政を立て直す一つの方法かもしれない。しかしハイパーインフレが起きれば、円は大幅に下落することになる。発展途上国のような経済小国であれば許されても、グローバル経済の中で日本がその通貨を大幅に下落させることは許されない。

国債の格下げや日銀の破綻を防ぐために我々に残された唯一の道は、家計金融資産 1 7 0 0 兆円を活用することだ。国債格下げを看過し、日本経済が破綻することに比べれば、日本経済に与える影響は遙かに少ない。即ち家計の金融資産に対して財産税をかけて 1 0 0 0 兆円の税收を得れば、国債を償還し日銀のバランスシートを元に戻すことができる。膨大な個人の金融資産があるから日本は大丈夫と言われる所以だ。だが、今の世の中で、財産税などという馬鹿げたことができるだろうか？

実は日本の歴史はそんな馬鹿げたことの繰り返しだ。2 度目の財産税が、もしオリンピックの翌年 2 0 2 1 年だとすれば、それは 7 5 年振りということになる。その時のために既にマイナンバーが導入され、個人資産を把握する仕組みが作られつつあり、個人の海外資産を全て捕捉する試みも始まっている。

5. 2 0 2 1 年の 7 5 年前、戦後 1 9 4 6 年の財産税

第二次大戦後 G H Q に占領された日本では、戦時中に発行された国債の償還が問題となった。1 9 4 4 年の日本の国民所得 5 6 9 億円に対して国債残高は 2 6 7 % の 1 5 2 0 億円。更に終戦時には 1 9 9 5 億円（今の価値で 1 0 0 兆円）にまで膨れ上がっていた。これを償還する資金などどこにもない。

そのため 1 9 4 6 年 2 月に個人預金が封鎖され、翌 3 月末における個人財産に対して最高税率 9 0 % の財産税が課された。3 7 億円を超える資産を持っていた天皇家が負担した財産税は 3 3 億円（今の価値で 1.7 兆円）に及び、三井、岩崎、住友家も数億円の財産税を負担している。

1 0 万円（今の価値で 5 0 0 0 万円）以下の資産しか持っていなかった一般庶民に課税されることはなかったが、皇室を含めて資産家は一気に没落することになった。財産税だけでなく、同時にハイパーインフレも発生し、償還された国債の価値は殆どなくなっていた。

6. 財産税の75年前、明治維新後1871年の藩債処分

明治政府は1871年に廃藩置県を行い、幕藩体制を解体した。大名は何故簡単に版籍奉還に応じ所領や領民を返したのだろうか？所領の石高の1割を家禄として支給する禄制改革と、明治政府による藩の借金肩代わりがその理由だ。

各藩は多額の借金を抱え、その返済に苦慮していた。年収13万両の薩摩藩が1837年当時抱えていた500万両の借金を、無利子250年賦に繰り延べた家老調所広郷は有名だ。藩債を明治政府が肩代わってくれれば、版籍奉還も悪い取引ではなかっただろう。

しかしながら、当時の政府歳入の倍に相当する、277藩の藩債合計7413万両のうち明治政府が引き受けたのは、1844年以降の債務3486万両だけだった。薩摩藩の250年賦債のうち215年分を含めて、3927万両は藩債処分（公債放棄）とされた。

三井家の様に大名貸から呉服商へ事業転換していた商人は被害を免れたが、1825年の長者番付で三井家と肩を並べていた天王寺屋を初めとして、大阪の歴史ある名家（両替商）が没落し、経済の中心が大阪から東京へ移る契機となった。財産税とは異なるが、前政権時代に成功した富裕層に大きな負担が背負わされている。

7. 江戸時代の債権放棄と増税

明治維新や第二次大戦後と異なり、江戸時代の政権は安定していたはずだが、将軍が圧倒的な権力を持つ時代、将軍の交代と同時に経済を担う人材が入れ替わり、政変が起きている。

1786年に10代将軍家治が死去すると老中田沼意次が失脚し、老中松平定信が寛政の改革を行う。1789年に棄損令が公布され、1784年以前の借金が免除された。貸倒被害を受けたのは旗本御家人に融資をしていた札差である。明治の藩債処分の82年前だ。

更に遡ること1709年、5代将軍綱吉が死去すると、慶長小判を改鑄（金の含有量を3分の2に）し貨幣流通量を1.5倍にした勘定奉行荻原重秀が失脚し、8代将軍吉宗が1716年から享保の改革を行う。定免法（豊凶にかかわらず一定額の徴収）を定め、3割未満だった税率を五公五民に増税した。これが定信の棄損令の73年前の出来事である。

8. 増税や公債放棄の遠因は大地震

以上のように日本では約75年毎に政権が変わり、前政権の債務が放棄されたり、財産税などの増税によって、国民負担で政府債務を解消してきた。債務整理の直前には当然のことながら、今の日本と同様に異常な政府債務の膨張が発生している。そして政府債務の膨張の背景には、**表2**の通り「忘れた頃にやって来る」天災がある。

享保の改革の前には、1703年元禄関東地震、1707年宝永南海トラフ地震・富士山大噴火があり、寛政の改革の前には、1782年天明小田原地震、1783年浅間山噴火・天明大飢饉が起きている。幕末1854年には安政東海・南海地震、1855年安政江戸地震が起きており諸藩の財政を苦しめた。

1923年の関東大震災による被害が昭和初期の恐慌をより厳しいものにし、その苦しみが新天地満州国への植民地政策を推し進め、第二次大戦の敗戦へと日本を導いたと言うこともできよう。2011年の東日本大震災・福島原発事故が日本経済に与えた損失は未だ計り知れない。

表2 約75年毎の地震と政権交代（公債放棄・財産税）

年	地震と政権交代	主導者	金融緩和と公債放棄・財産税
1695～		荻原重秀	元禄金改铸（小判の金純度を減らす）
1703	元禄関東地震・宝永大噴火		
1716～	享保の改革	徳川吉宗	定免法・五公五民（三公からの増税）
1767～		田沼意次	重商主義政策
1782	天明小田原地震・浅間山噴火		
1789～	寛政の改革	松平定信	棄捐令（1784年以前の借金免除）
1855	安政江戸地震		
1868～		幕府・各藩	戊辰戦争
1871	明治維新・廃藩置県	明治政府	藩債処分（1843年以前の借金放棄）
1923	関東大震災		
1941～		日本陸軍	太平洋戦争
1946	敗戦・金融緊急措置令	G H Q	財産税（90%）・ハイパーインフレ
2011	東日本大震災・原発事故		
2013～		日本銀行	異次元の金融緩和
2021？	日本国債価格下げ？	〇〇？	2度目の財産税？

9. 財産税・公債放棄に至る前の処方箋

昨年のマイナス金利導入が金融業界の収益を大幅に悪化させ、結果的に昨春のベースアップが撤回されてしまい、可処分所得は減るばかりだ。それどころかマイナス金利はマイナス成長を彷彿させ、再びデフレスパイラルを招来している。サステナブルでない政策は国民を不安にさせ、消費も経済も委縮させる。

黒田総裁が日銀を去った後、一体誰が毀損した日銀のバランスシートを立て直せるのだろうか？国債の格下げという『ポツダム宣言』が再び日本に下されたとき、財産税という処方箋がいよいよ濃厚になってきた。

5年前の提言で、私は毎年2%ずつ消費税を上げることがを提案した。もし実現していれば、今は15%の消費税率になっている。その分法人税率も今よりは下がり、企業はベースアップの原資を手にしていたはずだ。消費税率が上がることにより財政収支が均衡する見通しがあれば、国民も将来の不安から解放され、蓄財に走るばかりではなく消費を楽しむようになるはずだ。むしろ毎年上がる消費税率に対処するために、毎年駆け込み需要が発生し、景気が活性化していたはずだ。

それともトマ・ピケティが「21世紀の資本」で指摘した通り、二極化した貧富の差を解消するためには、定期的な政権交代と財産税が必要なのだろうか？

付録 円ドル為替レートはホワイトハウスが決めている

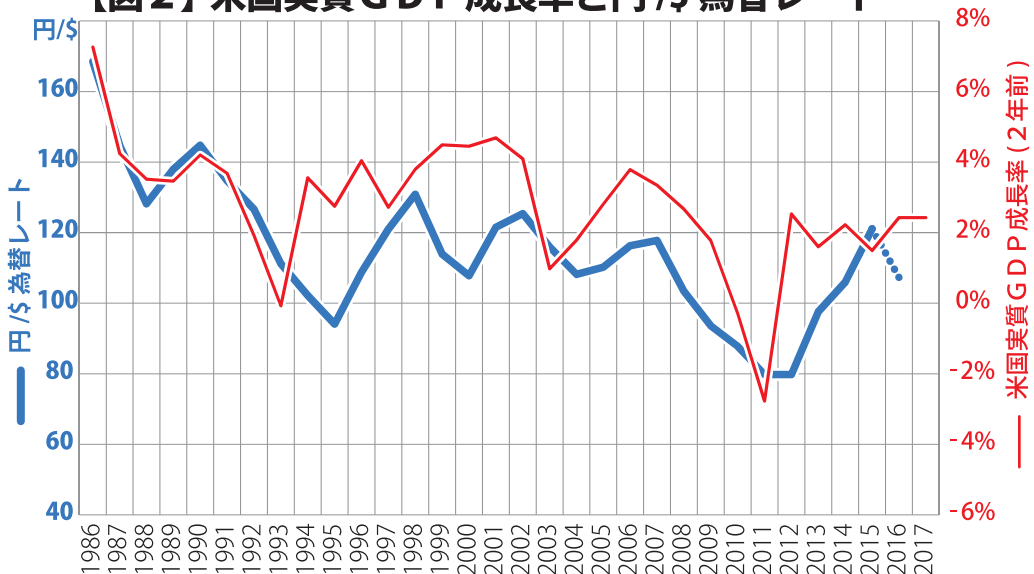
図2と**図3**に、円ドル為替レートと、米・日の実質GDP成長率をグラフ化した。GDP成長率が為替レートに影響を与えるまで2年ほどのタイムラグがある。そこでGDP成長率は、両図とも2年前の値をプロットしてある。**図2**を見れば、2年前の米国GDP成長率と円ドル為替レートの相関が高いことが分かる。米国の成長率が落ち込んだ後、2年ぐらいかけて徐々にドルが安くなり円高局面が出現する。ドル安によって米国経済が回復して暫くすると、円安が許されることが分かる。

リーマンショック後のマイナス成長（2009年とその反動で2.5%成長した2010年）を乗り越えた米国は2011年頃から2%近い成長に戻っており、約2年のタイムラグを伴って2013年には円安が許される環境が整っていた。残念ながら今も米国は2%前後の低成長であり、125円/\$まで行くとドルが高すぎることは、**図2**からも読み取れる。そして2015年8月ホワイトハウスはドル安へ決然と

舵を切った。日本は為替操作国とまで指弾され、もはや政府や日銀も、米国に物申すことさえ許されない状況だ。

図3には日本の実質GDP成長率（2年前）と、円ドル為替レートを表示している。日米のGDP成長率に強い相関があるため、この図にも強い相関がある。しかしよく見ると、日本（米国）の成長率がマイナスに転じた時に円高になっており、むしろ逆相関している。日本経済の成長が止まった93年も98年も、そしてリーマンショック後の2009年も、その後に円高が進んでいる。日本経済への対応より米国経済への対応が優先されている。

【図2】米国実質GDP成長率と円/\$為替レート



【図3】日本実質GDP成長率と円/\$為替レート

